



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月9日

上場会社名 大日本塗料株式会社

上場取引所 東大

コード番号 4611 URL <http://www.dnt.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 岩浅 壽二郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 瀬古 宜範

TEL 06-6466-6661

四半期報告書提出予定日 平成24年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	35,278	3.5	1,421	46.1	1,260	71.4	789	89.0
24年3月期第2四半期	34,084	△1.5	973	△20.0	735	△14.3	417	92.4

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 643百万円 (653.3%) 24年3月期第2四半期 85百万円 (803.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	5.32	—
24年3月期第2四半期	2.81	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第2四半期	68,820	18,984	24.6	114.06
24年3月期	68,906	18,616	24.1	111.95

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 16,936百万円 24年3月期 16,624百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	1.50	1.50
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	1.50	1.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	71,500	1.8	3,000	13.7	2,400	7.3	1,400	△1.3	9.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期2Q	148,553,393 株	24年3月期	148,553,393 株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	60,969 株	24年3月期	61,723 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期2Q	148,491,321 株	24年3月期2Q	148,490,579 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(6) セグメント情報等	11
(7) 重要な後発事象	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国経済の成長鈍化やデフレの影響はあるものの、東日本大震災からの復興需要や各種政策効果により、徐々に持ち直しの傾向がみられます。公共投資や民間の設備投資など塗料業界に大きな影響を与える指標も緩やかながら改善傾向にあります。

このような状況のもと当社グループは新中期経営計画の2年目を迎え、持続的な成長に向けた体質づくりを図るべく、国内塗料事業の高付加価値化、海外塗料事業の積極拡大、新収益源事業の育成・強化を三本柱とした施策に全社一丸となって取り組んでまいりました。国内塗料事業では主力の構造物塗料分野、建材塗料分野が復興需要により好調に推移している一方、組織改革を含めた構造改革、高収益品の拡販施策、コスト体質の引き締め施策が結実しはじめ、収益は好転しております。また、海外塗料事業も各国ごとの主力分野が好調で、復調傾向にあります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、352億7千8百万円（前年同四半期比 3.5%増）、利益面につきましては、営業利益は14億2千1百万円（同 4億4千8百万円増）、経常利益は12億6千万円（同 5億2千5百万円増）、四半期純利益は7億8千9百万円（同 3億7千2百万円増）となりました。

なお、平成25年1月1日に大日本塗料販売株式会社、東京ケミカル株式会社、大阪ケミカル株式会社、九州ケミカル株式会社を当社に吸収合併し、受注業務のスリム化とスピードアップならびに管理コストの軽減を図ってまいります。また、平成24年12月にニッポ電機株式会社を当社の100%子会社とすることで、照明機器事業の生産拠点の再編成、営業力の強化を図ってまいります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔国内塗料事業〕

国内塗料事業は、主力の構造物塗料分野、建材塗料分野が復興需要により好調を維持しており、他の分野においても高付加価値品の拡販により堅調に推移いたしました。

この結果、国内塗料事業全体の売上高は261億8千6百万円（前年同四半期比 0.7%増）、セグメント利益は8億4千3百万円（同 2億8千9百万円増）となりました。

〔海外塗料事業〕

海外塗料事業は、タイ自動車メーカーの操業度が洪水前の水準に回復し、一方で原材料価格も落ち着きを見せるにつれ各拠点で国別の主力分野が拡大したため、総じて堅調に推移いたしました。

この結果、海外塗料事業全体の売上高は28億2千1百万円（前年同四半期比 9.2%増）、セグメント利益は2億9百万円（同 6千2百万円増）となりました。

〔照明機器事業〕

照明機器事業は、節電機運の高まりにより省電力タイプのLED設備投資が増加し、主力の棚下照明も復興需要により持ち直しております。

この結果、照明機器事業全体の売上高は46億9千6百万円（前年同四半期比 19.4%増）、セグメント利益は2億4千5百万円（同 1億5千1百万円増）となりました。

〔蛍光色材事業〕

蛍光色材事業は、円高の影響をやや受けましたものの、海外市場、国内市場ともに主力の蛍光顔料の需要が堅調に推移いたしました。

この結果、蛍光色材事業全体の売上高は7億1千8百万円（前年同四半期比 13.0%増）、セグメント利益は1億2百万円（同 5千5百万円増）となりました。

〔その他事業〕

その他事業全体の売上高は8億5千6百万円（前年同四半期比 7.8%減）、セグメント利益は1千8百万円（同 5千7百万円減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は688億2千万円となり、前連結会計年度末と比較して8千6百万円の減少となりました。流動資産は355億9千9百万円で前連結会計年度末と比較して9億7千6百万円の増加となりましたが、これは現金及び預金の増加7億9千7百万円、受取手形及び売掛金の増加1億1千6百万円、たな卸資産の増加1億4千2百万円、その他流動資産の減少9千3百万円が主因であります。固定資産は332億2千万円で前連結会計年度末と比較して10億6千2百万円の減少となりましたが、これは有形固定資産の減少3億1千1百万円、無形固定資産の減少3億3千7百万円、投資その他の資産の減少4億1千4百万円が主因であります。

負債は498億3千6百万円となり、前連結会計年度末と比較して4億5千3百万円の減少となりました。これは支払手形及び買掛金の増加1億2千2百万円、短期借入金の減少29億3百万円、未払法人税等の増加6千万円、その他流動負債の増加1億7千3百万円、長期借入金の増加27億3千7百万円、長期リース債務の減少3億3千5百万円、退職給付引当金の減少1億7千7百万円、その他固定負債の減少8千9百万円が主因であります。純資産は189億8千4百万円で前連結会計年度末と比較して3億6千7百万円増加しました。これは利益剰余金の増加5億6千7百万円、その他有価証券評価差額金の減少2億8千4百万円、為替換算調整勘定の増加3千万円、少数株主持分の増加5千5百万円が主因であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループは、平成24年5月11日に公表いたしました通期連結業績予想につき、現時点では業績予想の変更は行っておりません。

通期の連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績予想を一部修正いたしましたものの、グループ内組織変更、世界経済の成長鈍化、為替リスク等に鑑み、現時点では期初の予想水準並みと考えております。

これからの情勢により、通期業績見込みについて見直しが必要と判断した場合は、速やかに開示いたします。詳細については、平成24年11月5日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

当社は、平成24年9月27日開催の取締役会において、連結子会社であるニッポ電機株式会社を完全子会社とする株式交換を行う旨を決議し、同日付で本件株式交換契約を締結しました。

当社とニッポ電機株式会社との株式交換契約

1. 株式交換の概要

①当事企業の名称、資本金及び事業の内容等

(株式交換完全親会社)

名称：大日本塗料株式会社、資本金：8,827百万円、事業の内容：塗料製造販売

(株式交換完全子会社)

名称：ニッポ電機株式会社、資本金：527百万円、事業の内容：照明機器製造

株式交換後も、それぞれの会社の名称、資本金及び事業の内容に変更はありません。

②効力発生日（株式交換日）

平成24年12月20日（予定）

③条件、手続等

本株式交換は、当社については会社法第796条第3項に規定する簡易株式交換であるため株主総会の承認を得ずに、ニッポ電機株式会社については、平成24年11月下旬に開催予定の同社の臨時株主総会における特別決議による承認を受けて、行うこととなります。

本株式交換に伴う新株式の発行及び株式の交付はなく、当社がニッポ電機株式会社の株主（ただし、当社を除きます。）に全て金銭を交付して行う予定です。

④割当の内容及びその算定根拠

本株式交換について、当社がニッポ電機株式会社の発行済株式（ただし、当社が所有するニッポ電機株式会社の株式を除きます。）の全部を取得する直前時点のニッポ電機株式会社の株主（ただし、当社を除きます。）に対し、その所有するニッポ電機株式会社の普通株式1株につき574円の割合で、金銭を交付する予定です。

当社は株式会社三菱東京UFJ銀行を、ニッポ電機株式会社はプライスウォーターハウスクーパース株式会社を、それぞれの第三者算定機関として選定してニッポ電機株式会社の株式価値算定を依頼、その算定結果を参考として、当事者間において協議の上、上記金額を決定しました。

なお、株式会社三菱東京UFJ銀行及びプライスウォーターハウスクーパース株式会社は、市場株価法及びデイスカウンテッド・キャッシュ・フロー法を用いてニッポ電機株式会社の株式価値を算定しております。

⑤目的

当社がニッポ電機株式会社を完全子会社化することによって両社の関係強化を図るとともに、更なる競争激化が見込まれる照明機器市場において、ニッポ電機株式会社における迅速かつ柔軟な意思決定を可能とする体制を構築し、当社グループの照明機器事業を全体として見た上での、生産拠点の統廃合や人材の有効活用を含めた効果的かつ効率的な経営資源の配分を行っていくためであります。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理を行う予定であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,622	3,420
受取手形及び売掛金	18,420	18,537
商品及び製品	7,074	6,779
仕掛品	1,204	1,263
原材料及び貯蔵品	3,080	3,458
繰延税金資産	601	593
その他	1,739	1,645
貸倒引当金	△119	△98
流動資産合計	34,623	35,599
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,827	19,137
減価償却累計額	△12,348	△12,551
建物及び構築物(純額)	6,479	6,586
機械装置及び運搬具	23,691	22,991
減価償却累計額	△19,941	△19,626
機械装置及び運搬具(純額)	3,750	3,365
土地	11,851	11,874
リース資産	826	857
減価償却累計額	△325	△391
リース資産(純額)	500	465
建設仮勘定	167	174
その他	5,914	5,862
減価償却累計額	△5,239	△5,216
その他(純額)	675	645
有形固定資産合計	23,424	23,113
無形固定資産		
のれん	155	111
リース資産	858	574
その他	362	354
無形固定資産合計	1,377	1,040
投資その他の資産		
投資有価証券	4,251	3,828
繰延税金資産	3,558	3,678
その他	1,850	1,671
貸倒引当金	△179	△111
投資その他の資産合計	9,481	9,067
固定資産合計	34,283	33,220
資産合計	68,906	68,820

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,693	18,815
短期借入金	11,792	8,888
リース債務	723	731
未払法人税等	277	337
製品補償引当金	66	52
災害損失引当金	6	2
その他	4,565	4,738
流動負債合計	36,124	33,568
固定負債		
長期借入金	7,977	10,715
リース債務	1,219	884
繰延税金負債	118	103
再評価に係る繰延税金負債	1,514	1,514
退職給付引当金	2,934	2,757
役員退職慰労引当金	143	125
環境対策引当金	40	40
その他	216	127
固定負債合計	14,165	16,267
負債合計	50,290	49,836
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,827	8,827
資本剰余金	2,443	2,443
利益剰余金	3,803	4,370
自己株式	△9	△8
株主資本合計	15,064	15,632
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	445	160
土地再評価差額金	1,671	1,671
為替換算調整勘定	△557	△527
その他の包括利益累計額合計	1,559	1,304
少数株主持分	1,992	2,047
純資産合計	18,616	18,984
負債純資産合計	68,906	68,820

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	34,084	35,278
売上原価	24,517	25,399
売上総利益	9,567	9,878
販売費及び一般管理費	8,594	8,456
営業利益	973	1,421
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	56	58
その他	142	155
営業外収益合計	200	215
営業外費用		
支払利息	256	227
その他	182	149
営業外費用合計	438	377
経常利益	735	1,260
特別利益		
固定資産売却益	3	103
その他	70	—
特別利益合計	73	103
特別損失		
固定資産処分損	24	55
事業構造改善費用	1	36
その他	15	33
特別損失合計	40	125
税金等調整前四半期純利益	768	1,238
法人税、住民税及び事業税	262	317
法人税等調整額	32	30
法人税等合計	295	347
少数株主損益調整前四半期純利益	472	890
少数株主利益	54	100
四半期純利益	417	789

(四半期連結包括利益計算書)
(第 2 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月 30 日)
少数株主損益調整前四半期純利益	472	890
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△378	△284
為替換算調整勘定	△9	36
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	△387	△247
四半期包括利益	85	643
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	46	535
少数株主に係る四半期包括利益	38	108

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	768	1,238
減価償却費	1,172	1,122
のれん償却額	38	43
事業構造改善費用	—	36
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△89	△177
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2	△17
製品補償引当金の増減額 (△は減少)	△10	△13
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△42	△4
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△9	△0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△37	△90
受取利息及び受取配当金	△57	△59
支払利息	256	227
持分法による投資損益 (△は益)	△10	△20
固定資産処分損益 (△は益)	24	55
固定資産売却損益 (△は益)	△2	△96
売上債権の増減額 (△は増加)	312	△98
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△233	△114
仕入債務の増減額 (△は減少)	△333	106
その他	△22	△1
小計	1,726	2,136
利息及び配当金の受取額	58	61
利息の支払額	△248	△217
事業構造改善費用の支払額	—	△27
法人税等の還付額	128	79
法人税等の支払額	△493	△269
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,170	1,763
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△219	△2
定期預金の払戻による収入	417	20
有形固定資産の取得による支出	△400	△515
有形固定資産の売却による収入	3	268
有形固定資産の除却による支出	△20	△6
投資有価証券の取得による支出	△13	△13
子会社株式の取得による支出	△1,650	—
その他	48	104
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,834	△144

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△562	△2,799
長期借入れによる収入	3,050	4,474
長期借入金の返済による支出	△2,158	△1,851
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△333	△359
配当金の支払額	△148	△222
少数株主への配当金の支払額	△85	△53
財務活動によるキャッシュ・フロー	△238	△810
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△896	815
現金及び現金同等物の期首残高	3,211	2,532
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,314	3,348

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内塗料	海外塗料	照明機器	蛍光色材	計				
売上高									
外部顧客への売上高	26,002	2,584	3,933	635	33,155	929	34,084	—	34,084
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	479	18	—	78	577	1,536	2,113	△2,113	—
計	26,482	2,603	3,933	714	33,733	2,465	36,198	△2,113	34,084
セグメント利益	553	147	94	47	842	76	918	54	973

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、塗装工事事業、物流事業、不動産管理事業、経理業務サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額54百万円には、セグメント間取引消去92百万円、のれんの償却額△38百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内塗料	海外塗料	照明機器	蛍光色材	計				
売上高									
外部顧客への売上高	26,186	2,821	4,696	718	34,421	856	35,278	—	35,278
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	566	10	4	67	648	1,381	2,029	△2,029	—
計	26,752	2,831	4,700	786	35,070	2,237	37,308	△2,029	35,278
セグメント利益	843	209	245	102	1,401	18	1,420	1	1,421

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、塗装工事事業、物流事業、不動産管理事業、経理業務サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額1百万円には、セグメント間取引消去45百万円、のれんの償却額△43百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

(7) 重要な後発事象

当社は、平成24年9月27日開催の取締役会において、当社を存続会社として、いずれも当社100%子会社である大日本塗料販売株式会社、東京ケミカル株式会社、大阪ケミカル株式会社、九州ケミカル株式会社を消滅会社とする吸収合併を行う旨を決議し、本件合併契約を10月1日付で締結しました。

1. 合併の概要

①当事企業の名称、資本金及び事業の内容等

(吸収合併存続会社)

名称：大日本塗料株式会社、資本金：8,827百万円、事業の内容：塗料製造販売

(吸収合併消滅会社)

名称：大日本塗料販売株式会社、資本金：480百万円、事業の内容：塗料販売

名称：東京ケミカル株式会社、資本金：96百万円、事業の内容：塗料販売

名称：大阪ケミカル株式会社、資本金：50百万円、事業の内容：塗料販売

名称：九州ケミカル株式会社、資本金：30百万円、事業の内容：塗料販売

吸収合併後も、存続会社となる当社の名称、資本金及び事業の内容に変更はありません。

②効力発生日（合併日）

平成25年1月1日（予定）

③条件、手続等

本合併は、当社においては会社法第796条第3項に規定する簡易合併であり、子会社4社においては会社法第784条第1項に規定する略式合併であるため、それぞれの合併承認株主総会は開催しません。

当社は子会社4社の全株式を所有しており、本合併に伴い株式の割当及び金銭その他財産の交付はなく、当社を存続会社とし、子会社4社を消滅会社とする吸収合併方式となります。

④割当の内容及びその算定根拠

該当事項はありません。

⑤目的

会社統合を行い、当社グループの塗料事業における経営資源の集中と組織の効率化を図るためであります。

⑥引継資産・負債の状況

合併効力発生日において、合併当事会社相互間の債権・債務は全て消滅し、その他一切の資産、負債及び権利義務は全て当社に引継がれます。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理を行う予定であります。